



# 小栗キャップの News Letter

税理士法人STR 代表社員・税理士 小栗 悟

名古屋本部 〒450-0001 名古屋市中村区那古野 1-47-1 名古屋国際センタービル 17F

TEL : 052-526-8858 FAX : 052-526-8860

岐阜本部 〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町 6-11-1 協和第二ビル 3・4 階

TEL : 058-264-8858 FAX : 058-264-8708

Email: [info@str-tax.jp](mailto:info@str-tax.jp) <http://www.str-tax.jp>

2024 年 6 月 20 日(木)

## 中小企業価格転嫁状況

### 原材料費等価格転嫁は半数が上昇分の 4 割

日本商工会議所は「商工会議所 LOBO(早期景気観測)」の 4 月調査結果を発表しました。全国の会員企業 2,472 社を対象に、2024 年 4 月に実施し、2,033 社の回答を得ています。付帯調査「コスト増加分の価格転嫁の動向」によると 原材料費やエネルギー費を含めたコスト全体の価格転嫁については 50.9% の中小企業が上昇分の 4 割以上を転嫁できていますが、2023 年 10 月の前回調査より 4.4 ポイント低下しています。

また、持続的な賃上げに向けて課題となっている労務費の増加分の転嫁は、全くできていない企業が 25.6%に上っています。

### 価格協議の結果は

発注側企業との「価格協議の動向」については、「協議を申し込み、話し合いに応じてもらえた」66.0%、「コスト上昇分の反映の協議を申し込まれた」7.7%で合計すると「協議できている」企業は 73.7%と、2023 年 10 月調査から 0.7 ポイント減少しています。しかし 7 割超と高水準で浸透しているといえます。

一方コスト増加分の「価格転嫁の動向」については、50.9%の企業で「4 割以上の価格転嫁」が実施できていますが、昨年 10 月

より 4.4 ポイント減少しています。

### 労務費増加分では価格転嫁不十分

2023 年 11 月に公正取引委員会が中小企業の賃上げ分の価格転嫁を促す指針を公表しましたが、転嫁が十分に行われていない状況です。

コスト増加分のうち労務費増加分の「価格転嫁の動向」については「4 割超えの価格転嫁」ができた企業は 33.9%で昨年 10 月調査から 0.8 ポイント減少とほぼ横ばいです。

また、全く価格転嫁できていない企業は 25.6%あり、全体の 4 分の 1 が価格転嫁できず、進捗は足踏み状態であることがわかります。賃上げ分まで価格転嫁できないと人材確保の面で困難になる懸念があります。

価格の見直しをする企業が増えています

本体価格